

“観光を通じた地方創生のSDGs 達成貢献”に関する勉強会 ～事例発表～

2022年3月10日

株式会社JTB総合研究所
小澤信夫
株式会社JTB
曾根 進



“観光を通じた地方創生のSDGs 達成貢献”に関する勉強会

分科会提案者：株式会社JTB、株式会社JTB総合研究所

発足趣旨	政府が掲げる「住んでよし、訪れてよし」の観光地づくりの基本方針に基づき、SDGsが大切にする「誰一人として取り残さない」という包摂性を大切にする理念の下、「旅住包摂の実現」の推進を目指すべく、観光が如何に地方創生とSDGs達成に貢献するかを議論することを目的として 2019年に分科会を発足 した。
分科会の目的	発足2年目となる2020年度以降は、新型コロナウイルスの影響を受けて、新型コロナウイルス対応を契機とした社会の変容に伴い、観光もニュー・ノーマルのもとでのあり方を考えることが必須となった。そうした環境変化も踏まえ、政府が掲げる「住んでよし、訪れてよし」の観光地づくりの基本方針のもと、「旅住包摂の実現を目指し、観光が地方創生とSDGs達成に貢献する具体的な事業モデルを導き出すこと。また、ポスト・コロナ時代のニューノーマルの中で、サステナブル・ツーリズムを推進していくためのプラットフォームの構築を目的としている。

地域課題の解決について

- ・旅行者と居住者と観光事業者の三方よしとなるSDGsに貢献する観光エコサイクルモデルづくり
- ・自治体がSDGsを推進するにあたり、観光が寄与する方向性を導き出す
- ・様々な産業・業界のステークホルダーの参画のもと、サステナブル・ツーリズムを推進する組織体制づくり

観光 SDGs エコサイクルモデルづくり

① 推進体制の強化とプラットフォームの効果的活用

- ・ニューノーマルにおける有効なサステナブル・ツーリズムの理念や考え方を理解
- ・サステナビリティを計る指標の理解促進

② 具体的事例創出

- ・観光地タイプ別事業
- ・MICE/教育・研修旅行

③ イニシアティブ設立と活用

- ・組織の役割と活動内容告知
- ・サステナブル・ツーリズムの普及促進等

観光を通じた地方創生のSDGs 達成に貢献する「観光 SDGs エコサイクル」が機能的に循環する事例・ビジネスモデルとして有効な具体的・先進事例の創出

関連するゴール



これまでの取組内容

＜運営体制＞

- ・初年度・次年度は年に5回の勉強会を実施
- ・新型コロナウイルスの影響を受け、次年度以降は、リアル開催からオンライン開催での勉強会へと移行
- ・会員同士の交流機会が減ってしまったが、オンラインに切り替わったことで日本全国からの参加団体は増加
- ・オンラインでも会員間の交流機会の増加・創出のため、会員同士の活動発表時間を設け、事業参画・協力の促進を図った

＜実施内容＞

- ・様々なサステナブル・ツーリズムを推進している事業者をゲストスピーカーに迎え、事例紹介を行った
- ・また、海外の事例を紹介し、クライテリアとなるべく認証制度を管理する認証機関も紹介。
- ・日本におけるサステナブル・ツーリズムの具体案とサステナブル・ツーリズムを議論しあう協議会の役割とは何かを話し合うため、グループを設定し意見交換・まとめるワークショップを勉強会内で行った

分科会構成メンバー(オブザーバー・ゲスト含む)

産38+学8+官11=57団体

産(38)

合同会社8	株式会社横浜フリエスポーツクラブ
株式会社アイティエルエス	株式会社アダチファクトリー
株式会社ポリテック・エイディディ	日本コンベンションサービス株式会社
株式会社エムシープランニング	株式会社サンプロデュース
日本ミクニヤ株式会社	株式会社アバンアソシエイツ
株式会社中沢ヴィレッジ	株式会社JTBコミュニケーションデザイン
デジタルハリウッド株式会社	株式会社プロフェッショナル・ネットワークス
大和リース株式会社	共創ビジネスデザイン株式会社
セイコーエプソン株式会社	株式会社CIJ
株式会社H2OJapan	株式会社ぐるなび
ENEOSグローブ株式会社	(株)JTBグローバルマーケティング&トラベル
三菱地所株式会社	一般社団法人こども食堂支援機構
株式会社ニューステクノロジー	一般社団法人四国ツーリズム創造機構
株式会社ジエイ・リンクス	一般社団法人四十万未来研究所
かながわ信用金庫	一般社団法人日本旅行業協会(JATA)
株式会社トライアングル	一般社団法人エコツーリズム協会
パナソニック株式会社	NPO法人Creating Wonderful World
コミュニカーレ株式会社	NPO法人湯来観光地域づくり公社
雷鳥ゲストハウス	NPO法人ユニグラウンド

学(8)

明海大学
共立女子大学
共立女子短期大学
福井県立大学
徳山大学
大阪観光大学
立教大学
東洋大学

17 パートナシップで
目標を達成しよう



官(11)

UNWTO駐日事務所
日本観光振興協会
日本政府観光局(JNTO)
観光庁

北海道	宮城県大崎市
北海道石狩市	三重県伊賀市
北海道倶知安町	徳島県三好市
秋田県仙北市	

コロナ禍においても、パートナー
シップにより未来を創っていく！



【次年度へ向けて】

- ① コロナ禍によりオンラインがスタンダードとなっていており、自治体では旅費・交通費の予算を構えなくとも分科会参加ができること。
 - ② 2019年基本方針に文言として掲載されたサステナブル・ツーリズムが潮流になってきていること。
- 次年度も分科会へのご参加お待ちしております。

To Do(何をする)ではなく、To Be(どうありたいか)の実現

地域のサステナビリティのために